

**平成29年度 人権啓発新聞意見広告業務  
企画提案応募提出書類一覧**

提出書類名		内容、記載を要する事項等	提出部数
1	参加表明書	様式1により作成すること。	1部
2	企画提案書	<p>5月の憲法週間、8月の人権強調月間、12月の人権週間用の<b>新聞意見広告3回分のラフ案を作成すること</b>（サイズ不問）。</p> <p>また、以下の各点について、A4サイズ各1枚に記載すること</p> <p><b>①参加（志望）動機</b> 本企画提案に参加しようとする動機</p> <p><b>②本業務についての基本的な考え方</b> 人権についての認識、新聞意見広告による人権啓発の視点、制作方針など、本業務についての基本的な考え方</p> <p><b>③3回分のラフ案の編集・制作の特徴</b> 着眼点や見せ方の創意工夫、見込まれる効果等（1回分につきA4サイズ1枚（計3枚）まで可）</p> <p><b>④業務実施体制</b> 次の内容を記載したもの（様式任意）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタッフの人数、実施体制</li> <li>・ 各スタッフの役割、当該業務の経験</li> <li>・ スタッフが欠けた場合等、不測の事態におけるバックアップ体制</li> </ul> <p><b>⑤本業務と同種・類似業務の実績</b></p> <p>※真に必要な場合を除き、個人の情報や、これを類推できるような事項を記載しないこと。</p>	7部
3	価格提案書（見積書）	企画料、制作費、原稿データ納入費等の経費内訳及び消費税額を明記すること。	1部
4	提案事業者概要①	事業者の概要資料（パンフレット等） ※既存のもので可。	7部
5	提案事業者概要②	法人・任意団体の別により以下の書類 （1）法人の場合 ア 法人登記簿謄本 ※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。 イ 法人定款 （2）任意団体の場合（京都府競争入札参加資格名簿掲載事業者の場合は不要） ア 団体の規約 イ 役員一覧	各1部
6	納税証明書類	（1）京都府税の滞納がないことの証明 （2）消費税及び地方消費税の納税証明  ※発行日から3ヶ月以内のもの。コピー可。 ※京都府競争入札参加資格名簿掲載事業者の場合は提出不要。	各1部
7	共同企業体関係書類 （共同企業体で参加する場合のみ）	（1）共同企業体届出書及び委任状 （2）共同企業体協定書 （3）使用印鑑届	各1部

（注）あて名を記載する場合は、すべて「京都府知事」と記載すること